



マーケット・レポート

情報提供資料  
2025年1月20日

IMF 世界経済見通し(2025年1月)の注目点

世界経済は緩やかな成長、米国の政策不確実性を警戒

- 2025年の世界経済成長率見通しを+3.3%に0.1%pt上方修正、米国の底堅さが目立つ
- 世界インフレ鈍化・利下げ局面継続、米国発の貿易不確実性を成長見通しに一部織り込み
- IMFは、米国発の政策不確実性に強い警戒感を示すなか、インフレ再燃リスクを注視

1. 世界成長見通しは3%台前半で横ばい推移 米国経済の強さが際立つ

◆世界経済は3%台前半の成長、地域別では米国一強の構図

IMF\*は、世界経済の成長率見通しを、2025年は+3.3%(24年10月時点: +3.2%)に上方修正、2026年は+3.3%と据え置きました(図表1.)。過去(2000年~2019年)の平均値+3.7%を下回る緩やかな成長が続く見通しです。

地域別では、米国は、金融引き締め縮小や、需要の基調的な強さなどを反映し、25年を+2.7%(同: +2.2%)へ大幅に上方修正されました。日本は、消費回復のプラス要因と、貿易政策の不確実性によるマイナス要因が相殺するとの見方から、見通しは据え置かれました。ユーロ圏の成長率は25年・26年ともに下方修正されました。主な背景として、製造業低迷や、独仏などを念頭にしたとみられる政治的不確実性が指摘されました。中国は、17日公表のGDP統計では、2024年の年間実質成長率は5%となりましたが、IMFは4.8%にとどめ、25年・26年ともに4%台中盤の予想を示しました。

◆政治的不確実性: IMFは経済見通しに影響を織り込み

IMFは、主に米国発の政策不確実性が貿易・財政分野で急激に高まっている点を指摘しました。世界貿易量に関する予測を25年・26年ともに下方修正要因として反映したと説明しています。特に、貿易集約的な企業の投資行動への打撃や、今後の貿易政策の不確実性の高まりや貿易制限の強化を見越して、一部の貿易フローが前倒しされる可能性を指摘しました。

図表1. IMF世界経済見通し(実質GDP成長率)

	(前年比, %)	(推計)			(10月見直しからの変化)	
		2024年	2025年	2026年	2025年	2026年
世界経済見通し		+3.2	+3.3	+3.3	+0.1	-
先進国		+1.7	+1.9	+1.8	+0.1	-
米国		+2.8	+2.7	+2.1	+0.5	+0.1
ユーロ圏		+0.8	+1.0	+1.4	▲0.2	▲0.1
ドイツ	▲0.2	+0.3	+1.1		▲0.5	▲0.3
フランス	+1.1	+0.8	+1.1		▲0.3	▲0.2
イタリア	+0.6	+0.7	+0.9		▲0.1	+0.2
スペイン	+3.1	+2.3	+1.8		+0.2	-
日本	▲0.2	+1.1	+0.8		-	-
英国	+0.9	+1.6	+1.5		+0.1	-
カナダ	+1.3	+2.0	+2.0		▲0.4	-
新興国		+4.2	+4.2	+4.3	-	+0.1
中国	+4.8	+4.6	+4.5		+0.1	+0.4
インド	+6.5	+6.5	+6.5		-	-
ASEAN-5	+4.5	+4.6	+4.5		+0.1	-
ロシア	+3.8	+1.4	+1.2		+0.1	-
ブラジル	+3.7	+2.2	+2.2		-	▲0.1
メキシコ	+1.8	+1.4	+2.0		+0.1	-

※「-」は前回10月時点の見通しから変化なしを示す

【出所】IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. IMFは、関税引き上げなど米国発の政策不確実性に強い警戒感を示す

◆IMFは、米国の経済政策を巡る不確実性の高まりに警戒感

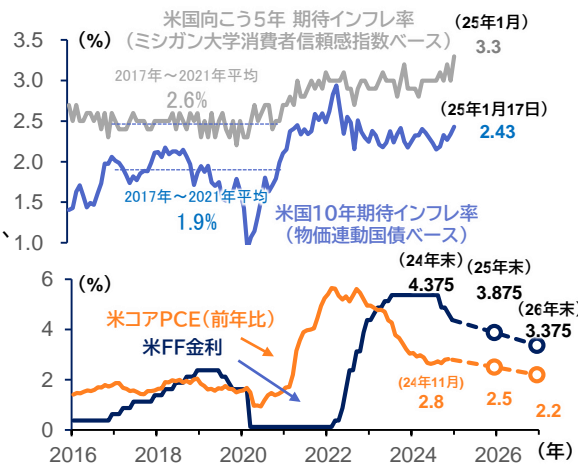
IMFは世界経済のリスクとして、主に政策要因を挙げています。米国については、貿易政策・減税策・規制緩和・米ドル高・移民流入減少などを指摘しています。米国以外の地域では、中国の不動産問題や欧州のエネルギー問題など成長下振れ懸念が優勢となっている点をリスクとして挙げています。

IMFは、減税など米国の財政拡張策について、短期的には成長を押し上げ世界経済に波及する効果を指摘する一方、中長期的にはより大きな財政の正常化が必要となる可能性を指摘。金利上昇(国債の売り)などをもたらす、世界的にマーケットや経済活動が混乱するリスクに懸念を示しています。

関税引き上げについては、コロナ禍以前の2017年~2021年に比べて、期待インフレ率が高まっていることから(図表2)、前回(第1次トランプ政権下)よりもインフレ上振れに繋がりがやすい経済環境にある点を指摘しています。

グランシャ・IMFチーフエコノミストは、記者会見で、米国などでインフレ圧力が再燃する場合は、従来予想されたペースで利下げができないリスク、或いは、利上げを迫られる可能性があるかと指摘しています。この場合、主要通貨に対する米ドル高も進みやすくとみられ、米国外の地域のインフレ圧力を高め、世界的に金利が上昇するリスクに注意が必要と考えられます。

図表2. 米国期待インフレ指標と政策金利



※点線部は12月FOMC政策委員予想(中央値)

【出所】Haver Analytics、ブルームバーグ、FRBの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の\*については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。  
※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。



**〈用語説明〉**

\*IMF(国際通貨基金) … International Monetary Fund。国際通貨制度の安定化を担う国連の機関で、日本を含む190カ国が加盟している。世界経済や金融システムをモニタリングしており、必要に応じて政策助言を行い、危機時には緊急融資等の手段を用いて金融システムの安定化に努める。

**〈当資料に関するご留意事項〉**

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。